

ウィリアム・ウッドの植民地論について

宇治田 富 造

- 一 ウッドの著作の歴史的背景とその主要内容、およびかれの基本的見解
- 二 ウッドの見解が重商主義者たちの諸見解のなかでしめる地位
- 三 イギリス旧植民地体制とアメリカ植民地との関係にかんするウッドの見解
- 四 特殊問題

一 ウッドの著作の歴史的背景とその主要内容、およびかれの基本的見解

本稿の目的は、ウィリアム・ウッド (William Wood) の見解を、かれの主著 *A Survey of Trade* にもとづいて、アメリカ植民地および植民地貿易の問題にだけ限定して吟味し、同時にこの検討をつうじて十八世紀初頭のイギリス重商主義のアメリカ植民地政策を検討することにある。しかし、問題をこのように限定しても、かれの右の著作の歴史的背景、この著作の主要内容、およびこの著作において展開されているかれの基本的見解を一応検討しておくことは、本稿の目的を果すうえにも有益であると思われる。

ウッドの主著 *A Survey of Trade*, London は、一七一八年に出版された。この時期は、*The British Merchant* に論陣をはったウィッグ党にぞくする人たちと、*The Mercator* に拠ったトーリー党の論客たちとのあいだで交わ

されたところの、一七一三年のユトレヒト平和条約付帯対仏通商条約の批准をめぐるの白熱した論戦が、この批准に反対するウィッグ党の勝利に終り、それとともに、一六六四年以後つづけられてきたイギリス重商主義史上に有名な対仏通商論争がその最終的な終結をみた直後の時期である。それと同時に、この時期はまた、ウィッグ党の右の勝利がこの政党をして一七一四年以降長期にわたってイギリスの支配的政党たらしめ、その指導下に、イギリス重商主義の最盛期が到来した時期でもある。

かくして、ウッズの著作の出版をもたらした歴史的背景は、右のようなイギリス重商主義の発展段階とそれを規定する歴史的諸条件のなかに、これをもとめなければならぬ。

次に、ウッズの主著 *A Survey of Trade* は、全体で三七三ページの分量をもつが、その付録として収められている "Some Considerations on the Exportion of Good and Silver &c.". (以下 "Considerations on our Money and Bullion") を別にすれば、この四つの論説から構成されている。

Part I, The great Advantage of Trade in General, and the Particular Influence of it on Great-Britain.

Part II, The Marks of a Benefical Trade, and the Nature of our Commerce in its several Branches;.....

Part III, The great Advantages of our Colonies and Plantations to Great-Britain, and our Interest in Preserving and Encouraging Them; and how They may be further Improved.

Part IV, Some Considerations on the Disadvantages our Trade at present labours under, and for the Recovery and Enlargement of it.

ところで、右の四つの論説から構成されているかれの労作の全体をつうじて一貫しているウッ드의基本的見解は、つぎの五つの点に要約されうる。

第一点。うまく統制された外国貿易だけがイギリスの富を増大させる力である。かれはいう、「わが国の外国貿易はいまや王国の力と富となった。」(William Wood, *A Survey of Trade*, p. 4.)「われわれは、この王国が偉大であり、かつ富んでいることについてのわれわれの希望を、われわれが外国貿易からうけとるであろう利益による以外には、おくことはできない。なぜというに、われわれ自身の生産物および工業製品の国内での消費によっては、一方のものが得るところのものを他のものが失うからであり、国民一般は少しもより多く富まないからである。そして、この国民が力と富においてかつて増大したとしても、それは、よく管理された、広範な貿易の助けによってであり、この国民の生産物および工業製品の輸出によってであるにちがいない。」(*Ibid.*, pp. 247~48.)

そして、イギリスの資本 (general stock) と富が外国貿易によって、一六六〇年以後、とくに名誉革命以後に増大したことを、これに反対する見解の反駁をふくめて、実証的に証明することが、第一論説の主要内容をなす。

ところで、重商主義者ウッドにとって、外国貿易がイギリスに有利であるか否かの基準を提供するものは、貿易差額である。かれのことばにしたがえば、「なんらかの特定の国とのわが国の貿易によって支払われる・あるいは受取る・貿易差額 (balance) が、その貿易の価値を判断するための一つの確実な手段 (one certain medium) であ

る。」(*Ibid.*, p. 85.) として、イギリスにとって有利な外国貿易の諸指標を検討し、この諸指標の視角からそれぞれの国とのイギリスの外国貿易の実態を吟味することが、第一論説の主要内容である。要するに、かれにとっては、「外国貿易の超過と優越 (excess and predominancy of foreign trade) ほどには、わが国〔イギリス〕の繁栄を有効に樹立しうるものは、ほかにないのである。」(*Ibid.*, p. 12.)

第二点。外国貿易の発展は国内の製造工業の発展を促し、外国貿易の衰微は国内の製造工業の発展を妨害する。とくにかれは、イギリスの毛織物工業はイギリス外国貿易の基礎であると考え、その重要性を強調する。かれはいう、「毛織物工業は、この王国にそれが建設されて以来、つねにわが国の外国貿易の偉大な基礎であり、海外におけるわが国の取引の最初の根源であると考えられてきた。そして国内におけるその消費は、その輸出とともに、この国の窮民にたいして最大の雇傭をあたえている。」(*Ibid.*, p. 248.) かくして、かれは、製造工業の奨励、保護関税を主張し、高率の輸入税一般には反対しながらも、製造工業のための特定の原料、補助材料にたいする輸入税の削減、これらの原料をもって生産される工業製品の輸出における戻税を主張する。(*Ibid.*, pp. 224~28.)

けれども、かれのこのような見解は、製造工業の輸出工業としての側面の認識においてのみ、主張されているにすぎない。かれはいう、「毛織物工業は、疑もなく、法律によって、かつすべての可能な場合に、奨励さるべきである。けれども、この王国に利潤をもたらすにちがいないのは、その海外への輸出であって、国内におけるその消費ではない。……そして実際に、毛織物工業を促進する最良の方法は、国内におけるその消費を強制することではなく、健全なかつ立派な法律によって、それが廉価に加工され、製造されるように工夫することであり、ただそのことだけが、われわれに市場を支配することを可能にさせ、真にこの王国をして毛織物工業による利益の取得者たらしめ

るのである。」(Ibid., pp.249~50.)

さて、われわれは、右にのべたウッドの見解の第一点と第二点とを考え合せることによって、かれの見解のより基本的な特徴を知ることができる。すなわち、その一つは、かれが、讓渡利潤抽出の領域を、国内市場における流通においてでなく、海外市場における流通すなわち外国貿易にもとめ、この考え方から、海外市場を国内市場に優先させていることであり、もう一つは、外国貿易を製造工業に優先させ、この考え方から、商業資本の利益を産業資本の利益に優先させていることである。このあとの点については、ウッドは、つぎの文章において、もっとも明確にのべている。「わが国の製造工業および国内生産と関連をもつものは、当然に国家の関心の対象となるべきであり、すべての可能な奨励をうけるべきである。けれども、このことは、海外にたいするわれわれの関心を軽視させるほどに、われわれの心をすっかり奪ってしまつてはならないのである。」(Ibid., p. 6.)

しかし、ここでつぎの点を注意しておく必要がある。ウッドは、右のように商業資本の利益を産業資本の利益に優先させ、讓渡利潤抽出の領域を国内市場においてではなく、海外市場にもとめてはいるが、かれは決して、「名譽革命」以後急速に増大しつつあったイギリスの国内市場における消費量をみのがしているのではなく、むしろ、それに検討を加え、これを事実的には認識しているということである。かれはいう、「イングランドのまず第一にあげられる、かつ最良の市場は、その住民たちである。」(Ibid., p. 306.) (この表現は *The British Merchant* における表現とほとんど同じである。) そしてかれは、イギリスからの人口の流出はこの国内市場の消費量を減少させることを論じ、さらにかれの示す統計にしたがって推算すれば、イギリスの国内市場の大きさは海外市場のその七・五倍となる。けれども、ウッドのこの認識はあくまで「事実認識」にとどまり、かれの「理論認識」においては、右のよう

に、海外市場に譲渡利潤抽出の領域がもめられ、国内市場はたんなる商品流通の場にすぎないのである。このような「事実認識」と「理論認識」とのくいちがいは、十八世紀初頭の重商主義者としてのウッドの見解の主要な特徴の一つをしるしづけるものである。

第三点。よく統制された外国貿易は、イギリスの資本を増大させるばかりでなく、イギリスの地主階級の利益を増大させる。したがって、地主階級と商人階級の利益は相互に依存しあっており、そのいずれかに優先をあたえることはできない。かれはいう、「わが国の外国貿易は、われわれの国民的資本 (national stock)⁽¹⁾ に付加をおこない、わが国の国力を増強してきた、またこの王国の地主階級にたいしてより高い価値を加えてきた……」(この両者の「福祉は、たがいに依存しあっており、かつかれらの共通の見解の一致に依存している」)(*Ibid.*, pp. 8~9.) さらに、「わが国の貴族、僧侶、ジェントリーおよび庶民が、地主階級と商人階級とのあいだにある離れがたい親戚関係を知覚しないということが、あるいはまた、土地が凋落するであろうことがなければ、貿易の状態が悪くなることはありえないし、貿易が凋落を感じるであろうことがなければ、土地の状態が悪くなることはありえない」といふことが、今後果して信じられうるであろうか。」(*Ibid.*, pp. 57~58——強調はウッド。)

第四点。フランスにたいする非妥協的な敵対意識。かれのフランスにたいする敵対意識は、かれのこの著作のいたるところで発見されるが、第一論説、第二論説および第四論説において、この敵対意識は鮮明な表現をうけとっている。まず、かれは、第一論説において、フランス貿易がイギリスの資本の増加率を阻止する主要な要因であり、「フランスとのフランス貿易は、この国民の利益とまっこうから対立するものであり、それは、わが国の国内の産業およ

び製造工業の構造そのものを滅亡させる傾向をもつにすぎないことは、以上のことから明らかである」(Ibid., p. 43)と、フランス貿易を攻撃し、第二論説では、ダヴナントの見解の批判という形をつうじて、オランダ貿易を弁護しながら、フランス貿易のイギリスにとつての不利を主張する。さらにウッドは、第四論説の前半において、ユトレヒト平和条約をはげしい憤激をこめて攻撃し、この条約によつて承認されたフランスの世界貿易政策とアメリカにおけるフランスの権益および植民計画が、当面のイギリスの国力、イギリスの世界貿易および植民地体制にとつて致命的な脅威であり、フランスにそれを許しておくならば、「フランス人はかならずや、アメリカの主人公となるであろうし、〔そして、〕わが国の西インドおよび東インド貿易は衰微させられるにちがひなく、全世界の貿易と富は、しだいにフランスに集まる」(Ibid., p. 218)と、警鐘をうち鳴らす。

第五点。特権的な独占的貿易会社によるイギリスの特定の貿易部門における排他的独占に反対し、その公開と自由化を主張する。すなわち、かれは、かつてのロイアル・アフリカ会社による奴隷貿易の独占、東インド会社による東インド貿易の独占、ユトレヒト条約によるアシエント契約の受諾およびこれにもとづくスペイン領アメリカ植民地にたいする貿易の南海会社による独占を攻撃しており、第四論説の後半は、とくに、東インド会社および南海会社の独占がイギリスの貿易と製造工業にあたえた損失の検討にあてられている。

ウッドが、かれの著作 *A Survey of Trade* を、その最後のページにおいて、つぎのことばをもつて結んでいることは、かれの貿易独占に反対する信念の強さを示すものであろう。すなわち、かれはいう、「わが国王陛下は、かれの安全をかれの人民の愛情のなかにおき、かれの栄光と満足とをかれらの安楽と繁栄のなかにおくと宣言された。そしてそれによつては、豊富な、自由なかつ広範な貿易が、かならずや、もっとも有効であらう」(Ibid., p. 328)

と。

1 ウッドのいう national stock (*Ibid.*, p. 8) または general stock (*Ibid.*, p. 54) の範疇のなかには、衣服、家具、各種の工業製品、家畜、船舶、金銀食器類、宝石、地金、現金、国産品および外国品の貯蔵が、ふくまれている。(*Ibid.*, pp. 54 ~ 55.)

二 ウッドの見解が重商主義者たちの諸見解のなかでしめる地位

周知のように、保護制度、貿易差額および旧植民地体制は、資本の本源の蓄積のための国家の政策としての重商主義のもとに、相互に有機的な関連をもつて統合され、植民地体制の設定は、重商主義の不可分な構成要因である。イギリス重商主義の旧植民地体制のなかでのアメリカにおける諸植民地は、「自給自足的な商業帝国」の経済的構造のなかにおけるもっとも重要性をもつ従属的構成部分である。この事実にもかかわらず、イギリス重商主義者たちの構想における「自給自足的な商業帝国」の構造図の内部でのアメリカ植民地の位置づけ、ないしは評価は、かならずしも一致していなかった。なぜというに、かれらの「自給自足的な商業帝国」という構造図が比較的明確に形成されるまでには一定の歴史的期間を要し、この歴史的期間中に、かれらの右の構造図が、一面的・部分的なものから、しだいに多面的・全般的なものへと発展したからである。したがって、この構造図のなかにおけるアメリカ植民地の位置づけ、ないしは評価もまた、この歴史的期間の初期の段階と後の段階では、当然に変化を蒙らざるをえなかったのである。

いま簡単に、イギリスの重商主義者たちおよびその他の知識人たちの構想のなかで、右の構造図が形成され、発展

する過程を、大まかに示せば、つぎのようである。

植民地の建設当時から十七世紀前半においては、アメリカ植民地は、かれらにとって、本国のはるかかなたにあるイギリスにとってその価値がまだ未知の新大陸にすぎなかった。その後、一連の航海諸条例が制定された十七世紀の最後の三分の一期ないし四分の一期までのあいだに、重商主義者やその他のイギリス人のアメリカ植民地にたいする関心がしだいに高まったことは事実であるが、しかしこの当時はまだ、ただ一般的にのみアメリカ植民地および植民地貿易が、イギリス人の航海、貿易および海軍力に寄与しうると考えられていたにすぎなかった。この当時には、重商主義者たちのより大きい関心は、東インド貿易およびフランス貿易がイギリスにとって有利であるか否かというイギリス重商主義史上に有名な論争の問題に、その焦点がおかれていた。とくに十七世紀後半における一つの特徴は、植民地はイギリスから生産的人口を奪いさることによってイギリスの国力を弱めるという理由にもとづく植民地反対論さえもが抬頭したことにある。

けれども、この時期以降から十八世紀へのかわり目にかけては、アメリカ植民地および植民地貿易にたいするかれらの認識は、具体性をおびはじめ、「自給自足的な商業帝国」にかんする重商主義者たちの構造図はしだいに形成、発展されはじめるにいたった。そして、アメリカ植民地および植民地貿易にかんする独立した著作や著作中における独立した章でのその取扱いがあらわれるにいたったのも、だいたいこの時期においてである。たとえば Dalby Thomas, *An Historical Account of the Rise and Growth of the West-India Colonies*, London 1690. Sir Josiah Child, *A New Discourse of Trade*, London, 1693. Charles Davenant, "On the Plantation Trade" in, *Discourses on the Public Revenues, and on the Trade of England*, London, 1698, Discourse

■などが、それである。ところで、この時期のこれらの著作においては、西インド植民地および大陸南部植民地が、砂糖、煙草およびその他の熱帯性・亜熱帯性生産物の重要な供給地として重要視され、また、同時に、イギリス工業製品の重要な市場として重要視されていた。それでも、ダヴナントの著作においては、部分的にはあるが、大陸中北部植民地の市場としての意義も、すでに認識されはじめるにいたった。

ところが、さらにその後、十八世紀の一〇年代以後においては、大陸中北部植民地の西インド植民地にたいする食料品およびその他の生産物の供給者としての意義およびこれら植民地のイギリス工業生産物の市場としての意義が、それ以前のアメリカ植民地にたいする古い評価につけ加えられ、またこれら植民地における船舶必要品の生産がイギリス重商主義の植民地経営にとってもつ意義が認識されるにいたった。他方、この十八世紀の一〇年代の終りおよび二〇年代という時期は、西インド植民地、大陸南部植民地および大陸中北部植民地の経済的諸関係は発達し、これら植民地グループのおのおのを特徴づけるそれぞれの経済構造はその基礎を一応確立した時期でもある。かくして、アメリカ植民地および植民地貿易は、いまや禁止されたフランス貿易に代るものとして、重商主義者たちの意識に浮彫的に反映し、かれらの「自給自足的な商業帝国」にかんする構造図は、かなりの明確性と多面性をもって描写されるにいたったのである。ウッドの著作 *A Survey of Trade* は、まさにこの時期に公けにされたものであり、かれのこの労作は、アメリカ植民地および植民地貿易に視点をすえた「自給自足的な商業帝国」にかんする重商主義者の構造図により多面的な成熟した画像を提供したものである。

ところで、イギリス重商主義にとっては、植民地は、それが本国の産業資本に必要な原料、補助材料および商業資本に必要な再輸出商品の供給地であり、イギリス本国の工業生産物の市場であり、さらに植民地貿易が本国にとって

実質的に有利な貿易差額を形成するかぎりにおいて、その収奪がイギリスの資本の本源の蓄積に役立つのであり、したがって、そのばあいにおいてのみ、「自給自足的な商業帝国」の従属的構成部分としてのその意義があるのである。したがって、かれらの構想のなかで、植民地を「帝国」の経済的構造のなかにおける従属的部分としてその地位を位置づけるための基準を提供するものは、その市場としての側面の評価、その供給地としての側面の評価および本国との貿易差額にたいするかれらの判断である。その結果、重商主義者たちのこれらの諸側面にたいする評価および判断の変化は、かれらの「自給自足的な商業帝国」にかんする構造図のなかでのアメリカ植民地にたいする関心が高まれば高まるほど、この構造図の発展にとってますます重要な契機となる。

重商主義者たちのこのような評価および判断の変化過程については、後世の史家のあいだで論争の対象となっているが、いまこの変化過程について、簡単にのべるとつぎのようである。一般的にいつて、重商主義者たちは、時代をさかのぼればさかのぼるほど、植民地の供給地としての側面をより大きく評価し、市場としてのその側面には第二義的な意義しかあたえなかった。したがって、供給地としての側面の大きい西インド植民地（および大陸南部植民地）がより重要視され、供給地としての側面をほとんどない大陸中北部植民地はよりはげしい非難攻撃をうけた。このような植民地の評価、およびそれにもとづく植民地の位置づけは、ウィリアム・ペティーおよび上記のダルビー・トーマス、サー・ジョサイア・チャイルドの著作において代表される。これに反して、供給地としての側面を一面的に強調する評価は、時代が下れば下るほど、後退し、それに代って、市場としての側面をも、供給地としての側面とともに評価しようとする見解が、ますます強くなる。十七世末のダヴナントの見解は、たとえ局限された視角からではあるとしても、右のような植民地の評価の方向をあたえたものであった。ところが、ダヴナントの著作の出版後、

約二〇年のちにあらわれたウッドの著作は、なお多くの重要な諸点において、その先行者とくにダヴナントの見解をそのまま継承している不十分さはあるとしても、それにもかかわらず、アメリカ植民地および植民地貿易を、その供給地および市場としての二つの側面から把握し、それと同時に、イギリスに流入する金・銀の重要な源泉として把握し、かれのあらゆる先行者にくらべて、植民地をより精密に検討し、そうすることによって「自給自足的な商業帝国」の経済的構造のなかにおける従属的構成部分としてのアメリカ植民地により正当な位置づけをあたえた。かくて、この著作は、こうすることによって、重商主義者たちの構想のなかにおける「帝国」の構造図を新しい照明のもとに照らしだし、それにより多面的な画像をあたえたのである。

アメリカ植民地史の権威ある研究家チャールズ・アンドルーズは、かれの老大な労作の第四巻のなかで、ウッドおよびかれの著作について、つぎのような評価をあたえている。ウッドは、「基本的な重商主義思想のすべてをうけつれた徹底的な重商主義者」であり、「かれの論説はアメリカ植民地が重商主義者の視野のなかでその大きい重要性をうる以前に執筆されたマン、フォートリー、チャイルド、ヘインズ、コーク、バーボンおよびその他の人びとのパンフレットにみいだされるよりも、重商主義のより真実の画像を、植民地にたいするその関係において、提供するものである。」「チャイルドおよびダヴナントは、かれらの著作のなかで、アメリカ植民地にたいする章をもうけていたけれども、ウッドはこの問題を精密に論じ、ユトレヒト条約のちにイギリスがおかれた地位について理路整然とした分析をあたえた最初の人であった。」(C. Andrews, *The Colonial Period of American History*, New Haven, 1934~38, Vol. VI, p. 342.)

1 たとえは G. L. Beer, *The Old Colonial System, 1607~1754*, 1913, ch. I 44-45 Beer, *British Colonial*

Policy, 1754~1765, 1807, ch. III におけるマーの見解と C. P. Nettels, The Money Supply of the American Colonies before 1720, Wisconsin, 1934, ch. V におけるネットルスの前者にたいする批判。

2 この項でいうのは、宇治田富造『重商主義植民地体制論』第一部（青木書店刊）、第三章を参照されたい。

三 イギリス旧植民地体制とアメリカ植民地との関係にかんするウッドの見解

アメリカ植民地がイギリス重商主義の旧植民地体制にたいしてもつ諸関係についてのウッドの見解の中心的部分は、かれの著作 *A Survey of Trade* の第三論説 “The great Advantages of our Colonies and Plantations to Great-Britain,……” において展開されており、また部分的には、第四論説 “Some Considerations on the Disadvantages our Trade at present labours under,……” において、具体的な問題の検討という形で展開されている。第三論説が一般論とすれば、第四論説は現状分析的な特殊問題とも称すべきである。したがってこの項では、まず、第三論説におけるウッドの見解を検討し、第四論説についてはつぎの項で検討する。

第三論説におけるかれの論述は、三つの部分に大別することができる。すなわち、最初の部分は、いわば一般的特徴づけともいべきであり、第二の部分は、アメリカ植民地の内部的考察と「帝国」の経済的構造のなかにおけるアメリカ植民地の位置づけの検討であり、第三の部分は、プランターによる大土地所有の独占とロイアル・アフリカ会社による奴隷貿易の独占の弊害にたいする批判、植民地改革案である。以下、われわれは、この項では、まず、第一および第二の部分を検討する。

ウッドは、第三論説の最初のページで、アメリカ植民地および植民地貿易について、つぎのような総括的評価をあ

たえている。「アメリカにおけるわが国の Colonies と Plantations と」は、「わが国のニューファウンドランドの漁業とともに、わが国の航海と海員の主要な増大であつたし、その両者にたいする最大の奨励であつた。この理由にもとづき、さらにまた、これら植民地の生産物を考慮にいれるならば、これらの植民地は、われわれがそれらを維持し、かつ奨励するにたる重要性をもつものである。そしてわれわれが、これらの植民地を外国の攻撃と侵略から保持することに力をつくすならば、これらの植民地は、その人口が増大するにつれて、おそらく、現在これらの植民地が消費しているよりも、はるかに多くのわが国の工業生産物を消費するであらう。もっとも、これらの植民地は、今日でも、本国における幾千人という手工業者に職業をあたえており、大量の・とくにわが国の品質の劣った・工業生産物をもち去っているのではあるが、これらの工業生産物にたいする見返物資は主として、煙草、砂糖、藍、しょうが、木綿、染料木などからなりたっており、そしてわれわれは、われわれ自身の消費にたいしてこれらの生産物が供給されているばかりでなく、相当の剰余をも供給されており、その剰余は、オランダ、ハンブルグ、フランダース、東方諸国、ジブラルタル海峡地域に年々再輸出され、それは年々きわめて莫大な金額にたつしている、そしてそれは、全般的貿易差額において、わが国にとってきわめて有利である。そして、これらの植民地は、世界のこの部分にとってかくべからざるほど必要な生産物を生産しているのだから、これらの植民地は、勤勉と管理をもってすれば（もしもわれわれが、フランス人がわれわれを蚕食したり、われわれに對抗するのを許さないかぎりは）、かれらの母国にたいする無尽蔵の財宝の鉱山となりうるであらう。」(Wood, *op. cit.*, pp. 131-33.)

みられるように、ウツドは、旧植民地体制のなかにおけるアメリカ植民地の重要性を、海員の育成と航海の発展、植民地生産物の供給地、イギリス工業生産物の市場、植民地生産物の再輸出とそれがイギリスの全般的貿易差額にあ

たえる利益という諸基準から、かれの先行者の誰よりも多面的に評価し、同時にフランス側からの脅威に警告をあたえながら、アメリカ植民地はイギリスにとっての「無尽蔵の財宝の鉱山」となりうると、のべている。かれは、右のような総括的評価をまずあたえたのち、さらにこれにつづいて、(一) 従来からの植民地反対論にたいする反駁、(二) 航海条例の嚴重な実施、(三) 航海条例の統制内における植民地間貿易の奨励、(四) 外国領植民地との貿易の拡大、(五) 植民地におけるプランターによる大土地所有の独占の弊害とそれにもとづく植民地生産物(とくに砂糖)の人為的な価格引上げのイギリス〔実はイギリス商業資本〕にとつての不利益を指摘する。そして、これらの諸問題のなかの主要なものについては、かれの著作の以下の部分でふたたび具体的に取扱われている。

第三論説の第二の部分は、アメリカ植民地および植民地貿易にかんするかれの見解の中核をなす部分である。かれは、まず、アメリカにおける諸植民地を、それぞれの生産物がイギリスの生産物と同一種類のものであるか、そうでないかという基準から、二つの型に分類する。すなわち、本国の生産物とことなつた生産物、主として煙草、砂糖、藍、木綿、しょうが、染料木などを生産する植民地を plantations (以下、プランテーション型植民地と訳す)とよび、この型の植民地に西インド植民地およびヴァージニア、メリーランドの大陸南部植民地をふくめる。これに反して、本国の生産物と同一種類の生産物、主として穀物および肉製品を生産する(ただし、毛皮、ピッチ、タール、鯨油、米などの本国の生産物とはことなつた生産物を若干生産する)植民地を colonies (以下、非プランテーション型植民地と訳す)とよび、この型の植民地に、大陸北部ニュー・イングランド植民地、大陸中部植民地および両カロライナ植民地をふくめる。

西インドおよび大陸南部におけるプランテーション生産が支配的な植民地と大陸中北部における小農民的生産が圧倒

的な植民地とがそれぞれ種類のこゝとなつた生産物を生産し、供給地としての側面においてこれらの各植民地グループがイギリス重商主義にたいしてこゝとなつた意義をもつことは、ウッドに先行する多くの著述家たちによつて、すでに経験的に、事実に認められていた事柄である。チャイル드가、周知のように、「ニュー・イングランドはこの王国にとつてもっとも有害な植民地である」(Child, *op. cit.*, 2nd edition, p. 212)と、この植民地を攻撃した主要な理由の一つは、この植民地の生産物の大部分が本国のそれと同一種類のものであるということによつて、ニュー・イングランド植民地が供給地としての側面を欠いていたという点にあった。けれども、從属的構成部分としてのアメリカ植民地を、右のように明確に二つの型の植民地グループに区分し、定式化したのは、おそらくウッドによつてはじめて試みられたものと思われる。

そればかりでなく、より重要なことは、アメリカ植民地のこの二つのグループへの区分と定式化が、かれによるアメリカ植民地の旧植民地体制のなかでの位置づけにとつて、つぎの意味において、重要な要となり、したがつてかれの植民地論の土台を形成している、ということである。すなわち、かれは、旧植民地体制の經濟的構造を、アメリカ領を主要対象として考察するばあい、その支配的構成部分としてのイギリス本国、その從属的構成部分としてのプランテーション型植民地および非プランテーション型植民地という、三つの構成諸部分から考察し、この三つの構成諸部分の相互の貿易をその相互關係において統一的に把握し、そのなかに、旧植民地体制のなかにおけるアメリカ植民地の位置づけとその評価の基準をもとめようとするのである。かれのこのような構想は、具体的には、つぎのようである。まず、プランテーション型植民地にたいす評価から、きいていこう。

「ヴァージニアおよびメリーランドの煙草の価値については、関税をのぞいて、年々これらの植民地から六〇万ポ

ンドが輸入されていると計算されている。そしてそのうち三分の二は再輸出されている。それと同様に、ジャマイカ、バーベイドウズ、アンティガー、モントセラット、ニールヴィスおよびセント・クリストファーから年々輸入されている砂糖、藍、しょうが、木綿等々の価値は一三〇万ポンドであり、そのうち三分の一が同じく再輸出されている。」(Wood, *op. cit.*, p. 144.)

みられるように、プランテーション型植民地にかんするかれの見解は、かれに先行する著述家たちのそれとことなるところはなく、その供給地としての側面とこれらの植民地の生産物の再輸出を指摘しているにとどまる。これに反して、非プランテーション型植民地にたいするかれの見解は、より積極的である。

つぎに、非プランテーション型植民地にたいする評価を、きいてみよう。

非プランテーション型植民地は、「どれほどの王国の生産物と競合しようとも、あるいは、イギリスが生産する生産物とはことなつた生産物は(周知のように)毎年ごく少額しか生産しないにせよ、わたくしは(これらの地域に反対して、サー・ジョサイア・チャイルドによって主張されたものをふくめて)いままでにわたくしが聞いた理由よりもより納得のできる理由をきくまでは……、アメリカ大陸におけるイギリスの非プランテーション型植民地を保持し、増大し、維持し、かつ奨励することは、われわれの大きい義務であり、かつ大いにイギリスの利益になると考える。」(*Ibid.*, p. 143.)

みられるように、ウッドは、その名を示して、非プランテーション型植民地の中心地たるニュー・イングランド植民地にたいするチャイルドの攻撃を反駁し、また、ダウナントのような折衷主義的な立場を克服して、これらの植民地グループのイギリスにとっての利益を積極的に主張する。

それでは、大陸中北部の非プランテーション型植民地にたいする右のようなウッドの積極的見解はどこから生まれるのか。それは、さきに簡単に指摘したように、三つの構成諸部分間の相互貿易を統一的に把握するかれの構想のなかにみとめられるのであるが、かれは、そのために、つぎの三つの要因を導入する。

そこでまず、第一の要因についてのウッド自身のことばからきいていこう。「第二の項目のもとにおける非プランテーション型植民地は、かれらがイギリス本国から年々もち去るものに較べて、かれら自身の見返物資をわれわれにたいして少しも送らない、あるいはほとんど価値のない生産物しか生産しない、それと同時に、これらの植民地はわれわれから多くの人口を流出させるということが恐らく非難されてきた。事実はそのとおりである。もしも、そうでなかったならば、他のプランテーション型植民地の事態は恐らくうまく遂行されえなかったであろう。なぜならば、より価値の大きい生産物を生産するこれらのプランテーション型植民地の土壌は、生活のための栄養物を栽培するのに適しておらず、また牛肉、豚肉、豆などを生産するのに適していない。(たとえ適しているとしても、これら植民地における働き手は、かれら自身および母国たる王国の利益のためにはかにより有利に使用される)、したがって、もしも、北部の非プランテーション型植民地が近くになく、かつこれらの植民地の産業がなかったとすれば、南部のプランテーション型植民地は、とくに戦時においては、多くの生活必需品に事を欠くであろう。あるいは、これら植民地の働き手を食料品の栽培に使用することになるであろう。」(Ibid., p. 145.)

右の引用文から明らかなように、三つの構成諸部分間の貿易の相互関係の把握において、ウッドが導入している第一の要因は、大陸中北部植民地Ⅱ非プランテーション型植民地の西インド植民地Ⅱプランテーション型植民地にたいする食料品の供給者としての役割Ⅱ西インド貿易である。この点、わたくしの補足をつけ加えて要約すると、つぎの

ようである。西インド植民地が、イギリス商業資本の仲継貿易に欠くことのできない再輸出商品であり、当時の最大の世界商品の一つである砂糖（およびその他の熱帯性生産物）の単一栽培に専門化し、その再生産に必要な食料品（およびその他の生産手段）をみずから生産していないにもかかわらず、西インド植民地の再生産が可能であり、したがって、イギリス商業資本が自己の仲継貿易に必要な砂糖（その他の熱帯性生産物）を継続的にこれらの植民地から獲得しうることを可能とする条件は、大陸中北部植民地の生産物が、イギリスの生産物と競合関係にあるとはいへ、あるいはむしろ競合関係にあるゆえにこそ、大陸中北部植民地がかれの生産物である食料品を西インド植民地に供給しているということである、という。

これにつづいて、ウッドは、三つの構成諸部分間の貿易の相互関係に、第二の要因をもちこむ。この第二の要因とは、非プランテーション型植民地Ⅱ大陸中北部植民地のプランテーション型植民地Ⅱ西インド植民地への食料品の供給者としての役割Ⅱ西インド貿易の結果として生じる、非プランテーション型植民地Ⅱ大陸中北部植民地におけるイギリス工業生産物にたいする市場の拡大である。この点について、やはりわたくしの補足をつけ加えて要約すれば、つぎのようになる。

非プランテーション型植民地Ⅱ大陸中北部植民地は、自己の生産物のなかにイギリスからの輸入品にたいする支払手段をほとんどもたない。このことは、イギリス工業生産物のこの植民地における市場の拡大に制限を加える根本的な原因である。けれども、この型の植民地は、西インド貿易によって、自己の生産物と交換にプランテーション型植民地Ⅱ西インド植民地から見返物資としてイギリスからの輸入品にたいする支払手段を獲得する。つまり、非プランテーション型植民地はプランテーション型植民地との貿易によって、イギリスからの輸入品にたいする支払手段とし

て役に立たない自己の生産物を、イギリスからの輸入品にたいする支払手段に変えることができる。その結果、イギリスの工業生産物の市場として非プランテーション型植民地の比重が増大する。もともと、この貿易によって、イギリスは西インド植民地にたいする従来の市場を失うかも知れない。けれども、イギリスは、非プランテーション型植民地におけるこの貿易の結果として生じる市場の拡大によって、失うかも知れない市場を補償されてなお余りがあるかも知れないと、ウッドは考える。かれ自身のことばにしたがえば、つぎのようである。

「ニュー・ヨーク、ニュー・イングランド、ペンシルヴェニア、カロライナなどの人びとは、ジャマイカ、バーベイドウズ、アンティーガー、モントセラット、ニーヴィスおよびセント・クリストファーにたいして、イギリスがこれら〔後者〕に送りうるものを供給しうるかも知れないが、しかしそれでもなお、かれら〔前者〕は、この王国から各種の工業生産物——すべての種類の毛織物および家具——をとってくることによって、あるいはそれらをもち去ることに、上記のことにたいして十分の補償をなしている。しかもはるかにしばしば更新されており、かつ同じ数の人びとが本国においてもち去るであろうほどに十分においてである。」(Ibid., p. 146.)

ところで、ウッドが右の第二の要因を導入したことの意味は、つぎに追加される第三の要因によって、より具体性をうる。すなわち、かれはいう。

「われわれがバーベイドウズにたいして送るであろう食料品はすべての種類の穀物のような改良されない土地の生産物であるか、あるいは塩肉、豚肉などの改良によってはほとんどないところがない生産物だろうか、われわれが北部の非プランテーション型植民地に送る生産物は、衣服、家具およびその他の多くの品物のように、平均して全商品の価値の五分の四ちかくにたいしてそのような全改良がまさに主張しうるであろうところの生産物である。」(Ibid.,

つまり、この第三の要因は、こうである。西インド市場は、技術的改良にもとづく労働生産性の向上によってその生産量の任意の増加が困難な農産物の市場であるが、これに反して、大陸中北部市場は、技術的改良にもとづく労働生産性の向上によってその生産量の任意の増加が可能な工業生産物の市場であるということである。

さて、ウッドは、右のような三つの要因に視角をすえて、この側面から旧植民地体制の経済的構造のなかにおける三つの構成部分間の相互の貿易関係を統一的に把握しようと試みる。そして、そのなかに、大陸中北部の非プランテーション型植民地が旧植民地体制のなかでしめる地位を評価するための総合的基準をもとめる。この総合的基準とはこうである。

「北部の非プランテーション型植民地がイギリスにとって利益であるか、利益でないかという問題は、われわれがそこに送る商品と、南部のプランテーション型植民地がもしもニュー・イングランドその他から供給されないならば、われわれが、プランテーション型植民地へ送るであらう食料品とのあいだに、正しいバランスをつくることに依存している。」(*Ibid.*, p. 146.) そして、このバランスが正しく保たれているかぎりには、イギリスのアメリカ植民地市場は、さきにもべた理由(第三の要因)にもとづいて、技術的改良にもとづく労働生産性の向上によってその生産量の任意の増大が困難な農産物の市場から、技術的改良にもとづく労働生産性の向上によってその生産量の任意の増大が可能である工業生産物の市場に転換しうるものだという。

ウッドは、右に示したほど明示的には敘述しておらず、わたくしが若干補足した部分もあるが、以上が、旧植民地体制の経済的構造のなかにおけるアメリカ植民地とくに大陸中北部植民地の評価にかんするウッドの基準である。

では、この基準にもとづくウッドの評価はどうであるか。かれはいう、

「わたくしは、現在のコースは、この王国にとってもっとも有利であると考えたい」(Ibid., p. 147)と。さらにつづいて、「現在の状態にかんするかぎりは、イギリスにぞくする非プランテーション型植民地およびプランテーション型植民地は、イギリスにとって大きい利益をもち、かつ高度に有利である」(Ibid., p. 148)と。このように、ウッドは、かれがみずから設定した基準にしたがって、大陸中北部植民地のイギリスにとっての意義を積極的にみとめている。

けれども、このさいわれわれは、つぎの二点に注意しなければならない。すなわち、

第一の点は、右に示めたウッドの大陸中北部植民地にかんする評価の基準は、すでにかれの先行者ダヴナントの一六九八年に公けにされた労作 *Discourses on the Public Revenues, and on the Trade of England, Part II, Discourse III, "On the Plantation Trade,"* において、あたえられているということである。したがって、このかぎりにおいて、ウッドの見解は、その主要な箇所にかんして、ダヴナントからの思想的継承関係のあることをみのがすことはできない。

注意すべき第二の点は、かれは、前述のように大陸中北部植民地のイギリスにとっての利益を積極的にみとめているにもかかわらず、全体としてのアメリカ植民地の評価においては、依然としてプランテーション型植民地により大きい比重をあたえ、この側面からアメリカ植民地のイギリス重商主義の旧植民地体制にとっての意義を判断しているということである。たとえば、かれは、つぎのようにのべている。

「プランテーション型植民地からの利益あるいは利潤が、ここで指摘したもの(「一年間一七五万ポンド」)あるいは

それに近いものであるならば、アメリカにおけるわが国の非プランテーション型植民地およびプランテーション型植民地が、イギリスにとって有害であるか、ないか、というある人たちとのあいだの問題は、もはや問題とはなりえないし、またイギリスにとって利益があるのか、ないのか、という他の人たちとのあいだの疑問点もはやありえない。あるいはまた、植民地が、かれらの入植の過程において、わが国から取り去るであろう人口の不足について不平をいうなら、かの理由をもわれわれはもちえない。なぜならば、この同じ数の人びとからの、かれら自身の衣食住の必要をこえた剰余が、いままでこの王国にとってこれほど有利であったことは、けっしてありえなかったからである。」(Ibid., p.155.)

そればかりではない。かれは、さきにのべたように、大陸中北部植民地の西インド植民地への食料品その他の生産物の供給者として役割を重要視しながらも、窮局的には、大陸中北部植民地の存続条件を西インド植民地に依存させている。このことは、つぎの文章によって明らかである。

「……北部の非プランテーション型植民地は、その生産物をさばくのに主としてわが国の南部のプランテーション型植民地に依存しており……そして、北部の非プランテーション型植民地は今日イギリスからの工業製品にたいするかれらの見返物資を主としてわが国の砂糖諸島によって間に合わせているのだから、このことは、砂糖諸島を確保し、維持し、かつ奨励することが、われわれにとって、いかに重大な義務であるかを、明白に示している。なぜならば、わが国の南部のプランテーション型植民地がなければ、わが国の北部の非プランテーション型植民地は、われわれにとって、なんら実質上の利益をもちえないからであり、非プランテーション型植民地の今日の状態は、砂糖諸島が荒廃あるいは喪失するばあいには、消滅するにちがいないからである。そして、そこからこそ、非プランテーション

ン型植民地のイギリスにとっての価値が主として生じるのであり、そして、この砂糖諸島がなかったならば、非プラ
ンテーション型植民地はかれらの母国にとって有害な植民地となるであろう。」(*Ibid.*, p. 149 —— 強調はウッド。)か
くして、ウッドにしたがえば、「ジャマイカ、王室にぞくするもっとも価値のある植民地」(*Ibid.*, p. 173)となる。

このようなウッドの西インド植民地の重要視の態度は、一方においては、かれの時代におけるアメリカ植民地の経
済的發展の現実を反映するものであるが、他方においては、伝統的に西インド植民地を重要視するかれに先行する重
商主義者たちと共通の立脚点にたつものでもある。なお、ウッドが特殊的にジャマイカの重要性を強調する理由につ
いては、四でのべる事柄との関連において、つぎの項でいま一度考察されるであろう。

以上の敘述において、われわれは、ウッドの見解を、第三論説の第一および第二の部分をつうじて検討してきた。
この部分におけるかれの見解でなお検討されずに残されているものは、大陸中北部植民地にたいする船舶必要品の生
産を奨励するかれの主張である。この問題については、われわれは、つぎの項で特殊問題として検討するであろう。

四 特殊問題

以上の敘述において、われわれは、ウッドのアメリカ植民地および植民地貿易にかんする見解を、かれの著作の第
三論説の第一および第二の部分にもとづいて検討した。したがって、われわれは、この項では、なお残されているか
れの見解を、特殊問題として検討する。このさい、われわれが対象とするところは、つぎの諸点である。すなわち、
A、第三論説の第二の部分で論ぜられているが、さきにその検討を保留しておいた大陸中北部植民地にたいする船舶
必要品の生産の奨励にかんする見解。B、第三論説の最後の部分で論ぜられているプランターによる大土地所有の独

占にかんする見解。(この部分ではまたロイアル・アフリカ会社の奴隷貿易の独占の問題も論ぜられているが、この点についての検討は略する。) および第四論説で論ぜられている諸問題のうちの、C、南海会社によるスペイン領植民地貿易の独占についての見解が、これである。

A 大陸中北部植民地にたいする船舶必要品の生産の奨励についての見解

大陸中北部植民地にたいする船舶必要品の生産を奨励するウッド見解は、イギリス重商主義によるアメリカ植民地経営の政策が、より系統的な政策の段階に達したことを反映するものであり、これと同種の見解は、かれに先行するいずれの重商主義者たちの著作のなかにもみられなかったものである。

ウッドにしたがえば、船舶必要品の生産を奨励することの必要は、つぎの四つの点に帰せられる。

第一点。大陸中北部植民地における船舶必要品の生産が發展するならば、イギリスは、イーストランドにたいするこの生産物の依存から解放され、同時に、この諸国にたいする年二〇万ポンドの逆の貿易差額を支払うための貴金属の流出が節約される。もっとも、そのためには、イギリスはこれらの植民地の生産者にたいして奨励金を支払わねばならず、またイーストランドからの生産物よりも高い価格を支払わねばならない。けれども、これらの支払いは、イーストランドからの輸入のばあいのように外国人にたいして支払われるのではなく、イギリス人自身にたいして支払われるのであり、またイギリス人自身の生産物、労働、海運にたいして支払われるのであるから、支払われたものは、いつまでもイギリス人のあいだにのこる。したがって、イーストランドにたいする支払いのように、それは海外に貴金属の形で流出するものではない。

第二点。大陸中北部植民地において船舶必要品の生産が發展すれば、ここの植民地人は、その生産に恒常的に従事

し、それはかれらに相当額の収入を提供し、かれらの雇傭を増大させる。そして「その結果として、イギリスのすべての種類の工業製品および生産物にたいするかれらのより大きい需要と消費とを生ぜしめるであろう。」(Ibid., p. 151.) つまり、この生産の発展は、大陸中北部植民地における市場の拡大を生ぜしめるというのである。

第三点。イーストランドにたいするイギリスの船舶必需品についての依存性は、バルチック地方における勢力の均衡が破れるばあいには、国防上の見地からみて、イギリスにとってきわめて危険である。けれども、イギリス自身の植民地でその生産と自給化がおこなわれるならば、それはイギリスの国防上にきわめて有利である。

第四点。船舶必需品の生産は、イギリスの貿易と海運を刺激し、運賃収入を増大させ、海員の養成に役立ち、したがって国力の増大に貢献する。

ウッドは右の諸点をつぎのように要約している。

「北部の非プランテーション型植民地は、もしもこの植民地がきわめて大きい分量において供給する能力をもっているであろう船舶必需品をイギリスに供給することにたいして、すべての必要な奨励がこの王国によってあたえられるならば、今日までそうであったよりも、あるいはその奨励があたえられなかったばあいよりも、その母国にたいして、いっそう利益となるであろう。」(Ibid., pp. 149~50.) なぜならば、植民地人に支払われる「全価格はわれれ自身の人びとにたいして支払われるであろう、そしてそれは、イギリスにとって年々二〇万ポンドの貨幣の節約になり、わが国の工業生産物の消費の増大であり、したがって、本国における人びとの雇傭の増大であり、わが国の北部の非プランテーション型植民地の大きい改良であり、わが国の海員と航海の増大であり、国王陛下下の支配力にとっての利益である。」(Ibid., pp. 152~53.)

以上要するに、ウッドは、大陸中北部植民地における船舶必要品の生産の奨励を、イギリスの貿易差額、市場、国防力および海運の四点から、奨励しているのであるが、われわれは、この問題を、イギリス重商主義の植民地経営の政策全体の関連から、より立ちいって検討しなければならない。

周知のように、イギリス重商主義の植民地政策の基調は、独占的貿易機構をつうじて、植民地を、供給地としての側面においても、市場としての側面においても、両面的に収奪することにあった。西インドおよび大陸南部のプランテーション型植民地は、これらの植民地が自己の植民地生産物のなかにイギリスからの輸入品にたいする支払手段を発見しえたというこの植民地の経済構造の特殊性のために、この植民地収奪にとって適合した植民地であった。なぜならば、これらの植民地の生産物である砂糖および煙草は、植民地においてはイギリスからの輸入品にたいする購買手段および支払手段として機能し、そしてそのことは、イギリスの貿易資本による植民地におけるイギリス生産物の販売過程とこれらによる植民地生産物の購買過程の直接的な無媒介的な統一を意味した。そしてさらに、この二つの過程の無媒介的な統一は、イギリス貿易資本が、植民地を、その供給地としての側面においても、それと同時に、その市場としての側面においても、同時に両面的に収奪する結節点を形成した。プランテーション型植民地が、イギリス重商主義者によって、旧植民地体制にもっとも適合した型の植民地として賞讃された理由は、まさに右の点にあった。

これに反して、ごく少量の生産物を除いては、自己の植民地生産物のなかにイギリスからの輸入品にたいする支払手段をもたない大陸中北部植民地は、重商主義の旧植民地体制のなかにおいて、イギリスとは対立的要因をふくむ従属的構成部分として発展するにいたった。イギリスとの関連において、大陸中北部植民地が当面した中心的な経済的

課題は、この植民地の生産物をいかにしてイギリスからの輸入品にたいする支払手段に変えるかという問題であった。そして、この中心的な経済的課題の解決のための方法として発展したものが、この植民地の商業資本によっておこなわれた西インド、アフリカおよびヨーロッパ南部諸国との仲継貿易であった。

けれども、植民地生産物をイギリスからの輸入品にたいする支払手段に変えるための方法として発展した大陸中部植民地のこの仲継貿易は、もっともその一面においては、ウッドがさきに指摘したように西インド植民地の再生産に必要な食料品その他の供給者として重要な役割を果たしたとはいえ、他面においては、とくにヨーロッパ南部諸国との貿易においては、イギリスの仲継貿易との競争を発生させ、両者の利害関係は直接に対立した。これに対抗して、イギリスの貿易資本は、植民地商業資本の競争力を弱めるために、十七世紀後半において航海条例をより完備する手段に訴えたが、これに対抗する植民地商業資本の競争は、しばしば航海条例の違法^{II}密貿易という形態をとった。かくして、オールド・イングランド対ニュー・イングランドとしてしばしば表現されるイギリス本国とこれら植民地とくに大陸北部植民地との対立の主要構成要因としての、イギリス商業資本と植民地商業資本との衝突が発生するにいたった。

そればかりではない。十八世紀にはいつてからは、植民地商業資本は、航海条例の統制の枠内でのこれらの仲継貿易からの制限された利潤にたいする補充として、フランス領西インドの砂糖プランテーションとの貿易をはじめた。というのは、十八世紀においては、フランス領プランテーションにおける方が、イギリス領プランテーションにおけるよりも労働の生産性が高くなったために、植民地商業資本は、フランス領西インドとの貿易において、イギリス領西インドとの貿易におけるよりも、より低い価格で、砂糖、糖蜜をこれらの植民地生産物と交換することができたか

らである。けれども、大陸中北部植民地のこのフランス領西インドとの貿易は、イギリス領西インド植民地の砂糖プランターの利益と直接に対立するにいたった。そのために、砂糖プランターは、植民地商業資本のこのフランス領西インドとの貿易を制限ないしは禁止することをイギリス政府にたいして主張しはじめるにいたった。(そしてそれは、のち一七三三年の糖蜜条例によって形式的には実現された。)

かくして、もしも、大陸中北部植民地の貿易が、一方ではイギリス貿易資本の利益のために制限され、他方では、西インド・プランターの利益のために禁止されるとすれば、大陸中北部植民地は、当然に、イギリスからの輸入品にたいする支払手段を獲得することは不可能となる。それでは、大陸中北部植民地はみずからの再生産のために、いかなる方法が残されているであろうか。それには、ただ一つの途があるのみである。すなわち、大陸中北部植民地は、その再生産に必要な生産手段および生活必需品の輸入を断念し、それにかわって、みずからこれらの生産手段および生活必需品を生産することである。さらにまた、仲継貿易の制限とイギリスとの貿易の削減によって商業資本の手許に過剰に累積される資本は、どこに新しい投資部門を発見するであろうか。もしも、これらの植民地工業の基礎が確立されるならば、商業資本の過剰部分は、この工業部門に投資され、そこに利潤の新しい源泉をみいだすであろう。けれども、このことは、イギリス重商主義にとって、もっとも恐るべき結果を惹起するであろう。なぜならば、このことは、イギリスの産業資本と競争する工業が植民地において発展することを意味するからである。したがって、イギリス重商主義は、植民地におけるこのような工業化の傾向は、イギリスの初期産業資本の利益のために、その萌芽において、断呼として抑圧しなければならないことは、自明のことである。事実、イギリス重商主義はすでに一六九九年に、羊毛品条例によって、植民地の毛織物工業の発展を抑圧した経験をもっているではないか。

かくして、もしも、大陸中北部植民地が、その再生産に必要な諸生産物をみずから生産することを禁止されたとすれば、この植民地にはその生存のためのいかなる途もはや残されていなくなる。イギリス重商主義の大陸中北部植民地にたいする政策において当面した解決のもっとも困難な問題は、まさにこの点にあった。

しかも、この問題の解決を困難にした原因は、イギリス重商主義体制そのもののなかにふくまれた矛盾にその根源をもった。旧植民地体制に利害関係をもつイギリスの支配的グループは、商業資本、初期産業資本および不在プランターであるが、かれらの利害関係は一面においては共通しながらも、他面においてはたがいに対立していた。当面の問題にかんするかぎりには、つぎのようであった。すなわち、イギリス商業資本の利益を代表するための植民地商業資本による仲継貿易の制限は、植民地商業資本をフランス領西インド貿易に進出させることによって、不在プランターの利害と対立した。その結果としての不在プランターの利益を代表するフランス領西インド貿易の禁止は、植民地における工業の発展を刺激することによって、イギリス初期産業資本の利害と直接に対立し、同時に、植民地市場を縮小することによってイギリス商業資本の利害とも対立するにいたるであろう。かくして、イギリス重商主義の植民地経営のための諸政策は、たがいにその利害が対立するこれらの三つの支配的グループのいずれの利益をも代表しなければならなかったかぎり、それらの諸政策はそれ自身のなかに矛盾をふくみ、終始解決することのできない悪循環におちいらざるをえなかったのである。

かくて、明らかとなるであろうが、大陸中北部植民地にたいする船舶必要品の生産を奨励するイギリス重商主義の政策の意義はつぎの点にあった。すなわち、この政策は、イギリス重商主義がそのたがいに矛盾しあう解決のできない諸政策の悪循環からのがれ、それと同時に、大陸中北部植民地に、イギリスの三つの支配的グループのいずれの利

害とも対立しない形態において、イギリスからの輸入品にたいする支払手段をもたせ、こうすることによって、この植民地の再生産を保障しようとするための、イギリス重商主義に残された唯一の、最後の大陸中北部植民地経営のための政策にほかならなかった。さらにこれを別の表現でしめせば、つぎのようである。この政策は、イギリスからの輸入品にたいする支払手段として機能する植民地生産物を、船舶必要品という形態において、大陸中北部植民地にもたせ、そうすることによって、大陸中北部植民地を、西インドおよび大陸南部のプランテーション型植民地と同じような鑄型のなかにはめこみ、この植民地を、供給地としての側面においても、市場としての側面においても両面的に同時に収奪することのできる重商主義型の植民地に仕上げようとするところの、イギリス重商主義の植民地経営のための全政策の一環にほかならなかったのである。そして、この政策が大陸中北部植民地において成功するならば、アメリカ植民地は、全体的規模において、重商主義の系統的な植民地収奪に適した従属的構成部分として仕上げられることになるはずである。

さて、イギリス重商主義が、右のような目的をもって、植民地の系統的収奪のための全政策の一環として、大陸中北部植民地にたいする船舶必要品の生産の奨励に最大の関心をしめたのは、一六九〇年から一七二〇年までの時期においてである。ところが、この時期は、もはやチャイルドおよびダヴナントがかれの著作においてアメリカ植民地を論じた時期にはぞくさず、ウッドがかれの後をうけてその労作においてアメリカ植民地を論じた時期に正確に一致する。さきにのべたように、この船舶必要品の問題が、ウッドに先行する著作においては取扱われておらず、ウッドの著作においてはじめて論ぜられている理由はまさに右の点にあるのであって、ウッドがかれの著作においてこの問題を論じていることの意義は、かれの著作が対象としているその時期に、船舶必要品のこの問題がいちじるしい

緊急性をもってイギリス重商主義の課題として登場してきたことの反映にほかならないのである。

B プランターによる大土地所有の独占にかんする見解

ウッドの著作の第三論説の最後の部分は、アメリカ植民地および植民地貿易にたいする批判ないしは改革案である。かれは、第三論説の第二の部分をおわるにあたって、つぎのようにのべている。「以上でプランテーション型植民地およびこの植民地との貿易がわれわれにたいしてもつ利益と有利さについて証明したのだから、つぎに、われわれは、いかなる改良がその二つのものにおいてなされるべきか、あるいは、この二つのものに影響をおよぼしているいかなる困難と妨害とが取り除かるべきであるかを考察すべきである。」(Ibid., p. 159.) そしてウッドが、この最後の部分で取り除かるべき「困難と妨害」として取り上げている問題は、ロイアル・アフリカ会社の奴隷貿易の独占とプランターによる大土地所有の独占との問題である。われわれは、ここでは、後者の問題にかんするウッドの見解だけを取り上げる。そこでまず、プランターによる大土地所有の独占についてのウッドの批判そのものからきいていこう。

「以前の時期に、わが国の非プランテーション型植民地およびプランテーション型植民地における知事あるいは最高の指揮権または権力をあたえられていた人びとは、自分自身にたいしても、また他の人びとにたいしても、大きい面積の土地を交付したために、多くのプランターは、過去においても、現在においても、かれらのプランテーションを拡大することも、あるいは、より多くの移住民をもつことも妨げられ、そして多くの住民が定着民となることを妨げられている。またこのことは、年奉公人が、かれらが契約した期間を服務しおわった時にはそこに定住したかつての時期のように、これらの植民地にすすんでいくことを同様に妨げていると、われわれは恐らく結論することができ

るであろう。そして、わが国の非プランテーション型植民地またはプランテーション型植民地のどこにおいても、広大な分量の土地が耕作されないままであるのに、移住地の近くには、いかなる土地も残されておらず、また特許されていない、すなわち特定のある個人に交付されていないで、ただちに考慮するに値するなんらかの価値のある土地も、残されていないということは、実際に、悲しい不満の問題となった。このような大面積の土地が耕作されないままにあることによって、この王国にたいしてすでに生じた損失あるいは生じるにちがいない損失を、われわれが考慮するばあいにもそうであるし、また、これらの土地の耕作が一般的にはこの国民にたいしてあたえるであろう巨額な利益を、そして特殊的にはかれら自身にたいする力と安全を、われわれが、考慮するばあいにもそうである。」(Ibid., pp. 159~60.) しかも、これらの人びとは、これらの大面積の土地を「かれらの生きているうちに、入植させることも、栽培することもできないし、また、しようともしない、……またかれらは、法外な条件でなければ、どうしてもそれを販売しないであろう。」(Ibid., p. 161.)

みられるように、ウッドは、プランターによる大土地所有の独占を、この独占が移住民および年奉公人による土地獲得の機会を奪い、かれらの入植と定着を阻止し、その結果として、小土地保有にもとづく小農民的生産の発展を不可能ならしめるという理由によって、攻撃を加える。

けれども、いったいいかなる理由にもとづいて、小農民的生産の発展が大土地所有の独占によって不可能ならしめられているという事態そのものが、ウッドの批判の対象となりうるであろうか。われわれは、問題をこのようにより立ちいって提起することによって、かれの意図するところをいっそう明確にすることができる。そこで、つづいてウッドの文章を引用してみよう。

「プランターたちは、そうすることによって〔新しい移住地を阻止する目的をもって巨大な面積の土地を耕作しな
いままですべて所有することによって〕、かれらの生産物の価格が影響されるであろうことをよく心得ている。けれども、
イギリスにおける市場は、全ヨーロッパ一般の市場に依存しており、ヨーロッパ市場一般は、年々の消費とすべての
国民によって年々生産される各々の種類の総量とのあいだの比率に依存していることが、もしも考察されるならば、
アメリカの生産物の生産者、運搬人、輸入者および輸出者が、われわれであろうと、あるいは外国人であろうと、そ
れぞれの特定の植民地におけるこれらの生産物のそれぞれの価格（運賃、関税、輸入税を考慮に入れて）は、つね
に、すべての植民地およびすべての部分において生産されたそれぞれの種類の一般消費に比例することになるにち
がいない。」(Ibid., pp. 139~40.)

右の文章のなかで、明示的には示されていないが、ウッドが「かれらの生産物の価格」とのべているものは、いう
までもなく、西インド植民地の最主要生産物である砂糖の価格を意味する。つまり、右の文章の前半でかれが批判し
ている事柄は、プランターによる大土地所有の独占が、小農民的生産の発展を阻止し、それにもとづいて競争を排除
することによって、砂糖の価格に「影響」するということが、いいかえると、その価格を人為的に引き上げることが目
的としているという点にある。ところで、プランターのこの独占政策によって人為的に引き上げられたイギリス領西
インド産砂糖の高価格は、より低廉な外国産砂糖とのヨーロッパの世界市場における競争においてイギリスの貿易資
本を不利な条件におき、その結果、イギリス領西インド産砂糖の再輸出を十八世紀一〇年代とくに三〇年代以後にお
いて激減させるにいたった。このことは、いうまでもなく、イギリス貿易資本から巨額な利潤を奪いさった。ところ
で、ウッドの前掲の文章の後半での批判は、まさにこの事実にもつけられているのである。

以上のことから明らかなように、ウッドが大土地所有の独占が小農民的生産の発展を阻止するという理由にもとづいて不在プランターを批判している真実の目標は、この独占にもとづく生産制限とその結果としてのイギリス領西インド産砂糖の高価格である。さらに、ウッドの批判の真実の目標が、このようなプランターによる砂糖の「独占」政策であることは、さらに、ウッドのあとに掲げる見解を考慮するばあい、いっそう明確となる。

ところで、イギリス領西インド産砂糖の高価格の設定には、右の要因のほか、イギリス政府によって採用された別の要因が作用した。この要因とは、外国産砂糖のイギリス本国への輸入にたいする禁止的関税によってイギリス領西インド産砂糖にあたえられたイギリス本国における国内市場の独占の保証である。こうしてイギリス領西インド産砂糖は、右の二つの要因によってその高価格の設定が可能とされたのであるが、ウッドは、この後の要因にたいしても、前の要因と同様に批判をむけている。すなわち、かれは、この問題の結論にぞくする箇所、プランターにたいして、つぎのように警告をあたえている。

「同様に、かれら〔プランターたち〕は、かれらの余りに多くの人たちによっていだかれてきたつぎのような誤った、かつ狭い考えや計画を放棄すべきである。すなわち、大面積の土地の併吞をかれらに誘発させるところの、移住地が少なければ少ないほど、かれらのプランテーションの生産物がますますよい〔価格で〕で販売されるであろうという考えや計画を、あるいはまた、かれら自身の生産物と同じ種類のすべての商品にたいして禁止にひとしい関税を課することが、かれらの生産物のための販路を確保する方法であるという考えや計画を、放棄すべきであろう。」

(*Ibid.*, pp. 172~73.)

以上引用した文章の総合的検討から、プランターによる大土地所有の独占にたいするウッドの批判が、何を意味し

ているかは、もはや明らかである。かくて、かれは、憤りをもって、卒直に、つぎのように公然と宣言する。「わたくしは、すべてのイギリス人のもっている自由と財産とを大いに尊重するものであるが、……しかし、わたくしは、自分の利益だけを考慮して、若干の人びとが自分の利害関係から主張している緻密に紡いだ考え方にたいする敵である。」(*Ibid.*, pp.161~62.)「以上のこと〔大土地所有の独占〕が、入植するためにだけ育成された移住民や年奉公人を、その他の人びとと同様に、かれらの労働が、国王にたいしても、またこの王国の人びとにたいしても、それほど利益とならない〔世界の〕部分に駆逐するやり方であるとして、わたくしが与論に訴えたいところである」(*Ibid.*, p.164) と、——宣言する。そして、かれは、土地を販売することも、栽培することも好まない不在プランターにたいして、かれらの独占する大面積の土地の販売を強制することは、けっして、イギリス人の自由と財産の権利にたいする侵害でないと主張する。

以上要するに、ウッドの右の批判と見解は、右にのべた二つの要因によって設定された砂糖の高価格によってその利潤獲得の機会を制限され、西インド不在プランターとその利害関係がするどく対立するイギリス商業資本の利益を代表するものである。

C 南海会社によるスペイン領植民地貿易の独占にかんする見解

さきに指摘したように、ウッドの著作を一貫している精神は、フランスにたいする非妥協的な敵対意識とユトレヒト条約およびアシエント契約にたいする徹底的な批判であり、さらに特定の貿易会社による排他的な独占にたいする攻撃の意識である。かれは、この精神にもとづいて、その著作の第四論説の大半において、ユトレヒト条約によって認められたフランスの種々の権益がイギリスの貿易と植民地体制にとって大きい脅威であることを指摘して、イギリ

スの対外貿易がユトレヒト条約のちにおかれた危険な地位について、つぎのように論じる。

「スペインが独立国としてとどまるかぎりには、また最近そうであるように、その女王がフランスの政治あるいは陰謀に従属するようないかぎりには、われわれは、最近の戦争のまゑにそうであったように、その王国にたいするわが国の貿易を維持し、両インドにおいてわが国の工業製品を販売することに、つねに希望をかけることができるであろう。けれども、もしもスペインが、ずっと以前にはそうでなかったのだが、フランスの指図のもとにおかれるならば、われわれは、すべての利益のある貿易から排除されることを、予期しなければならぬ。もしも、クルワザ(Croizat)卿に特許された地方を入植し、ヒスパニオラ島でフランス人が領有している部分を維持し、ケープ・ブレトンを保留し、ニューファウンドランドの漁場における漁業の自由と南海にたいする貿易の自由をかれらにつづけさせることを、フランス人に許しておくならば、フランス人は、かならずや、アメリカの主人公となるであろう。へそして、わが国の西インドおよび東インド貿易は衰微させられるにちがひなく、全世界の貿易と富は、しだいにフランスに集まる。」(Ibid., pp. 217~18.)

ところで、イギリスに流入する貴金属の主要な供給源としてのスペイン領植民地貿易にたいするウッドの見解は、対外的には、右の引用文にも示唆されているようにユトレヒト条約後にも存続したフランス人のスペイン領植民地貿易に反対する視角から論じられ、同時に、対内的には、アシエント契約(この契約もまたユトレヒト条約にふくまれる)の受諾にもとづく南海会社によるスペイン領植民地貿易の独占に反対する視角から論じられている。かくして、ウッドの特定の貿易会社の排他的独占に反対する一般的な態度は、このスペイン領西インド植民地貿易にかんする問題においては、特殊的にフランスにたいするかれの敵対意識、ユトレヒト条約にたいする批判、アシエント契約にた

いする反対というかれの一貫した態度と離れがたく結びついている。

さて、特定の貿易会社（かれがその著作で対象としているのは、ロイアル・アフリカ会社、東インド会社および南海会社である）による排他的独占に反対するウッドの見解は、貿易自由の権利はイギリス人の基本的権利であるという、かれの基本的な考え方にもとづく。かれはいう。

「いかなる他国の元首または国家を相手にわが国の元首によっておこなわれないかなる条約も、また、なんらかのメンバーの人びとにたいして交付された特許状も、議会の法律によるのでなければ、「イギリスの」臣民のすべてを、あるいは誰かを、地球上のいかなる部分との貿易からも、法律において禁止することはできない。」(Ibid., p. 281.)

ところで、一般的にはこのような基本的な考え方にもとづいたウッドの見解は、アシエント契約および南海会社の独占にたいしては、特殊的に、つぎのように開展される。

かれはまず、南海会社を組織した South-Sea Act は、それがこの会社以外のすべてのイギリス人を、この会社に許された限界の内部において、すなわち南海において、貿易することを排除したという意味で、排他的であると同時に、それが南海会社にたいしてさえもアシエント契約の条件でのみ南海およびスペイン領の南部および南西部での貿易を許可しているにすぎないという意味で、この会社にたいしても排他的であると、アシエント契約および南海会社の独占的性格を暴露する。これについて、ウッドは、アシエント契約はどのような目的をもって予定されたものであるかについて、本質的な洞察をおこなう。すなわち、かれにしたがえば、アシエント契約は、南海における・またはポルトペロウ經由による・フランス人の貿易をイギリス人が妨害しないようにさせておくために、まさにこの目的のため

に計算され、南海会社にあたえられたものである。(Ibid., pp. 276-81 — 強調はウッド。) かくして、ウッドは、「すべてのイギリス人は、議会の法律によって南海会社にあたえられた限界の内部以外では、このアシエント契約にもかかわらず、ニュー・スペインのいかなる部分とも貿易する権利をもっていることは、うたがいをいれない」(Ibid., p. 281) と結論する。

アシエント契約および南海会社の独占的性格についてウッドは上述のような論鋒を加えたのち、かれはさらに、問題をより具体的に展開して、アシエント契約がイギリスにもたらした不利益をつぎのように指摘する。

「アシエント契約を南海会社が受諾したことによる不利益は、特殊的にはこの会社自身にたいしてはそうではないにしても、一般的にはこの王国にとってきわめて大きかった。それは、われわれが以前にもっていた・そして合理的に考えるならばわれわれがふたたびもつべきものと期待される・カデイス、ポート・セント・メアリースなどへの「輸出入」貿易を、われわれから取りあげ、喪失させた。そしてそれは、たしかに、わが国の製造工業にたいする妨害であり、それを減少させることになるにちがいないであろう、したがって、それは、スペイン国民との全般的差額におけるこの王国の貿易に同じ結果をもたらすであろう。」(Ibid., p. 283.)

右の指摘は、ヨーロッパ貿易にかんするものであり、なかならずアシエント契約のヨーロッパ貿易にたいする諸影響のうちでウッドがとくに注意を払っているのは、スペイン西南部の仲継港カデイスにおけるイギリス貿易の衰退である。

けれども、ウッドの注意をはかるには多く奪っているものは、アメリカ植民地とくにジャマイカにたいする影響である。ウッドにしたがえば、ジャマイカは、「王室にぞくするもつとも価値のある植民地」(Ibid., p. 173) であり、

「その保持と奨励は政府の最高の関心を要求する」(*Ibid.*, p. 285) 植民地である。ところで、ウッドは、このジャマイカについて、つぎのようにいう。

「アシエント契約は、もしもそれを受諾したものが、かれら自身の利益を守りつづけるならば、その「ジャマイカの」貿易を破滅させ、その結果、その人口と新しい移住民の増大を妨げることによって、それ「ジャマイカ」にたいしてもっとも危険な結果をとまなうであろう」(*Ibid.*, p. 285) 云々。

それでは、具体的には、いかなる理由によってであるか。

まず第一には、イギリスに流入する貴金属の主要な給供源としてのスペイン領植民地貿易の基地としての地位についての影響である。周知のように、イギリス重商主義が旧植民地体制の設定によって実現しようとした要請のひとつは、植民地収奪の成果を、順の貿易差額という形態をつうじて、金・銀および外国鑄貨の形態で獲得することである。このことは一般的にはイギリスの資本の本源的蓄積の要請であるが、特殊的にイギリスがこれを緊急事とした直接の理由は、東インド会社による東インド貿易が年々巨額な貴金属を国外に流出させたために、国内に独立した貴金属資源をもたなかったイギリスは、この国外へ流出する貴金属をカバーするように、これを外国貿易をつうじて獲得しなければならなかったからである。そして、スペイン領植民地への奴隷貿易と密貿易は、この貴金属の供給源として、イギリス重商主義のこの切実な要請に答えるイギリスの貿易部門であり、この貿易における基地を形成したものが、ジャマイカである。ウッドが、さきにみたように、ジャマイカをとくに重要視する主要な理由の一つは、まさにこの点にある。

では、アシエント契約にもとづく南海会社の独占は、右のような貿易基地としてのジャマイカの地位にいかなる悪

影響をあたえるか。ウッド自身のことばをきこう。

「わが国王陛下の領土へ金および銀において年々二五万ポンドないし三〇万ポンドをもたらした一つの貿易が……もっとも正当な計算にもとづいてさえも、一年間に一五万ポンド以上にたつすることのできない一つの貿易（それはこの「南海」会社にニュー・スペインのすべての部分に四、八〇〇人のニグロ人を販売することを認めた……）よりも、どうして好ましくないことがあろうか？」（*Ibid.*, pp. 289~90.）

あきらかに、ウッドは、アシエント契約の受諾にもとづく南海会社の独占は、ジャマイカを経由してイギリス領に流入する貴金属の分量を約二分の一に減少させ、同時にそれは、ジャマイカの貿易を破滅に導びく悪影響をもつという理由にもとづいて、それに抗議しているのである。

右の抗議につづく第二の論点は、プランテーション経営にたいする悪影響についての抗議である。すなわち、南海会社が奴隷獲得のためにアフリカ貿易を継続し、アフリカとの奴隷貿易を独占しようとする傾向のあることは、かつてのロイアル・アフリカ会社の奴隷貿易の独占の弊害を再現することを意味し、それはプランテーション経営の破滅を招来し、その結果、イギリスの砂糖貿易を衰退させ、かくてイギリスの製造工業を破壊させるものだという理由にもとづいて、南海会社の独占に抗議する。

アメリカ植民地にたいするアシエント契約および南海会社の独占の不利益について、以上のように抗議したウッドは、さらに、つぎの諸点を考慮に入れて、アシエント契約とそれの受諾にもとづく南海会社の独占を、最終的に、つぎのように批判する。すなわち、それは、以前にくらべてスペイン領植民地貿易に使用される船舶数と海員数を減少させ、スペインに在留する代理店の数を減少させ、ジャマイカ人のスペイン領植民地貿易を排除し、移住地の発展を

阻止する、と。さらにそれは、ロンドンの商人の利益を守り、外港の商人の利益を排除する。そして、もつとも重要なことだが、もしも、これらの理由にもとづいて、ジャマイカが荒廃するならば、ジャマイカと大陸中北部植民地とのあいだに確立された貿易が絶滅されるという最悪の状態が生じる。すなわち、かれはいう、「もしもその島〔ジャマイカ〕の住民によっておこなわれる貿易が妨害され、衰退させられるならば、最近において著しく改善されたジャマイカとわが国の北部非プランテーション型植民地との相互の貿易と航海が、挫折され、ほとんど絶滅されはしないだろうか」(Ibid., p. 289) と。

だが、このことは、ウッドの見解においては、なにを意味するであろうか。三でのべたように、ウッドにしたがえば、大陸中北部植民地のイギリスにとつての価値は、イギリスの西インド植民地貿易と大陸中北部植民地貿易とのあいだのバランスによって決定され、窮局的には、全体としてのアメリカ植民地のイギリスにとつての価値もこのバランスによって決定される。けれども、ウッドにしたがえば、大陸中北部植民地の価値は、さきに指摘したように、終局的には、西インド植民地に依存するものである。したがって、アシエント契約とその受諾にもとづく南海会社の独占が西インド植民地の中核をなすジャマイカを荒廃させるとするならば、それは、最後のには、「自給自足的な商業帝国」の経済的構造のなかでしめる全体としてのアメリカ植民地の重要な地位を奪いさり、それがイギリス重商主義の旧植民地体制の従属的構成部分としてもつ意義を喪失させることを、意味することになる。ウッドの批判が窮局において意味するところは、ここにある。

以上の敘述において、わたくしは、わたくしなりの解釈を加えて、ウィリアム・ウッドのアメリカ植民地および植民地貿易にかんする見解を、かれの主著 *A Survey of Trade* にもとづいて、検討してきた。そしてこの検討をつ

うじて、知りえたことを、一口にしていへば、つぎのようである。すなわち、ウッドの見解は、部分的にはイギリスの初期産業資本の利益を反映しているが、全般的には、十八世紀初頭におけるイギリスの商業資本の利益を代表するところの見解である。ただし、かれがその利益を代表している商業資本とは、古い型の特権的な商業資本ではなく、「名誉革命」後のロンドンおよび外港において発展しつつあった商業資本にはかならないのである。

（本稿は、一九六一年十一月四・五日、和歌山大学経済学部において開催された経済学史学会第二十四回大会におけるわたくしの報告「ウィリアム・ウッドのアメリカ植民地にかんする見解について」に加筆・整理をほどこして、改題したものである。なお、ウッドの原典については、福島大学図書館所蔵のものを、同大学渡辺源次郎教授の御好意と本学小林昇教授のお世話とによって、閲覧する機会を得た。記してここに両教授にお礼を申し上げる。一九六一・一二・三〇）